

# 企業・労働組合の 社会貢献活動実態調査 報告書

平成 19 年 3 月



財団法人 かわさき市民活動センター

---

## 企業・労働組合の社会貢献活動実態調査報告書

### 目次

調査概要 .....	1
調査結果	
1 回答企業・団体の概要および社会貢献活動の取り組みの有無 .....	1
2 社会貢献活動の内容 .....	4
3 市民活動団体などについて .....	10
活動事例 .....	11
資料 .....	14
付録（第5回市民自治創造・かわさきフォーラム分科会D 「市民団体と企業がパートナーシップを築くために」より） .....	19

## 調査概要

- 1 調査名称 企業・労働組合の社会貢献活動実態調査
- 2 調査対象 川崎市内の所在地を把握することができる、従業員が100名以上の事業所および企業、当センター収集物品の寄付に協力のあった企業、川崎市内の主な労働組合
- 3 調査期間 2007年1月
- 4 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 5 回答数及び回答率 有効配布数：395事業所・企業・団体（返送数45件）  
有効回収数：28件  
有効回収率：8.0%

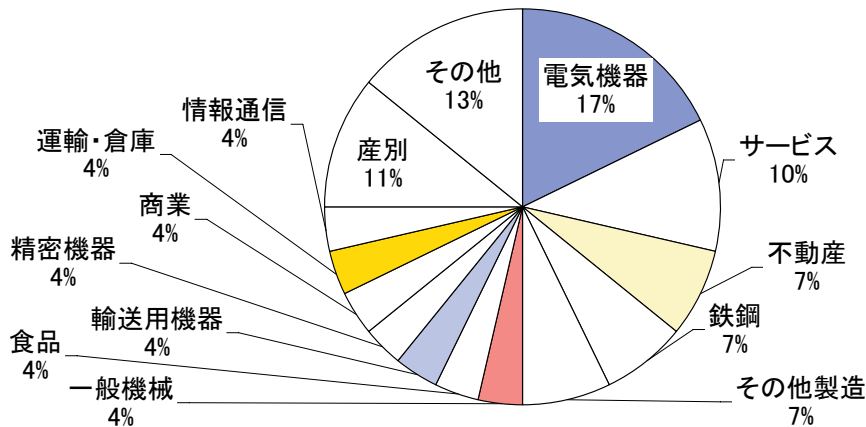
## 調査結果

### 1 回答企業・団体の概要および社会貢献活動の取り組みの有無

#### 1-1. 回答企業・団体の対象範囲または業種

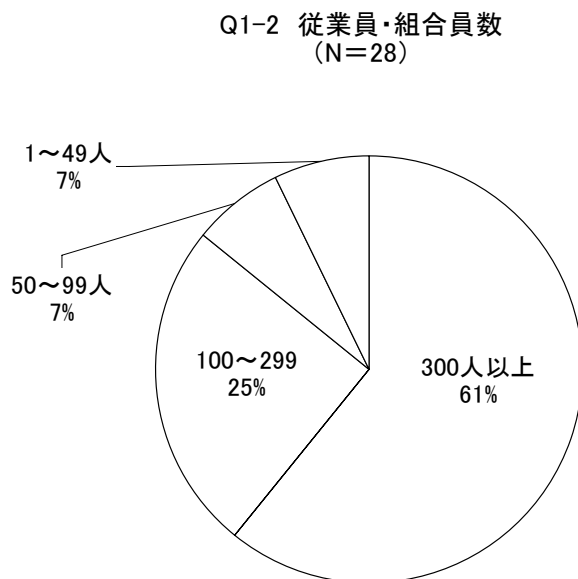
企業・労組単体での対象範囲または業種を選んでもらったところ、下記のような結果になった。電気機器業が最も多く、次いでサービス業、不動産業、鉄鋼業、その他製造業の順となっている。「産別」の回答では、電力総連・電機連合・JAMが、「その他」の回答としては病院・小売業・公務があった。

Q1-1 回答企業・団体の業種  
(N=28)



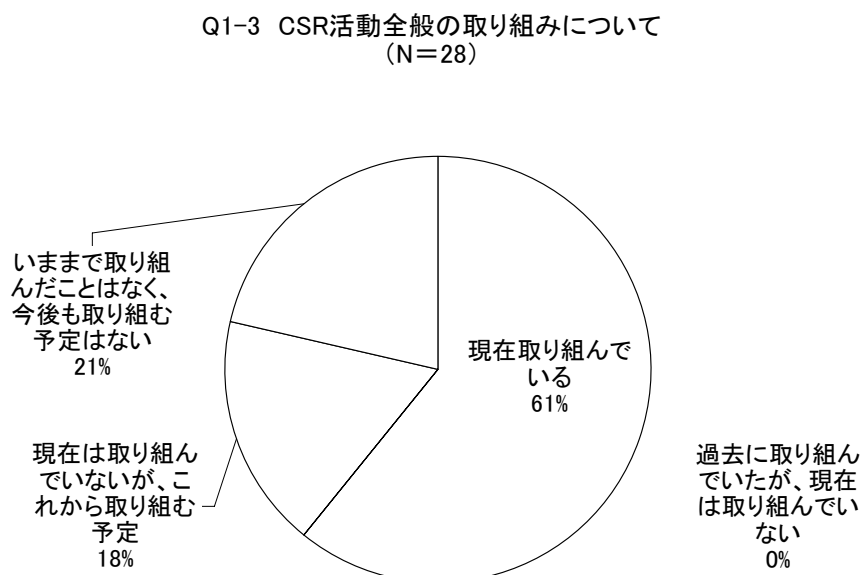
## 1-2. 従業員・組合員数

従業員・組合員数の割合では、「300人以上」が最も多く、全体のおよそ6割を占めた。



## 1-3. CSR活動全般の取り組みについて

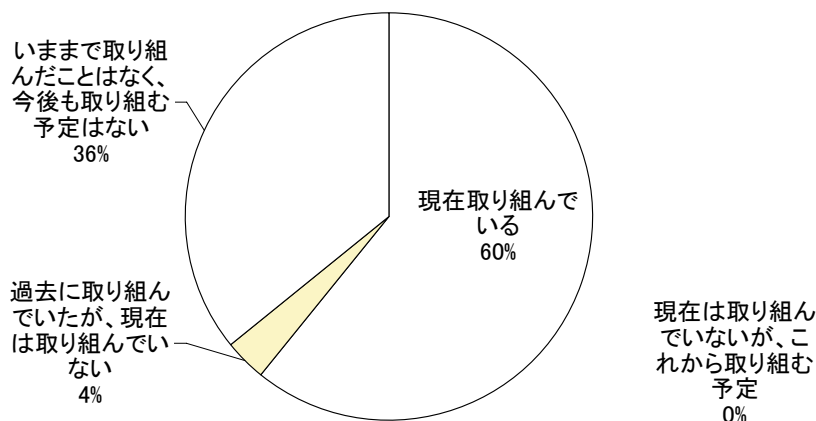
CSR活動全般の取り組みでは、回答のあった企業・団体のおよそ6割で、「現在取り組んでいる」という回答が得られた。また、「今後取り組む予定」という企業・団体も約18%あったが、「現在および今後も行わない」という回答はそれを上回る約21%あった。



### 1-4. 社会貢献活動に特化した取り組みについて

CSR活動の中でも、社会貢献活動に特化した取り組みでは、およそ6割で、現在取り組んでいるという回答が得られた。また、現在および今後も取り組む予定のない企業・団体が、全体の約36%あった。

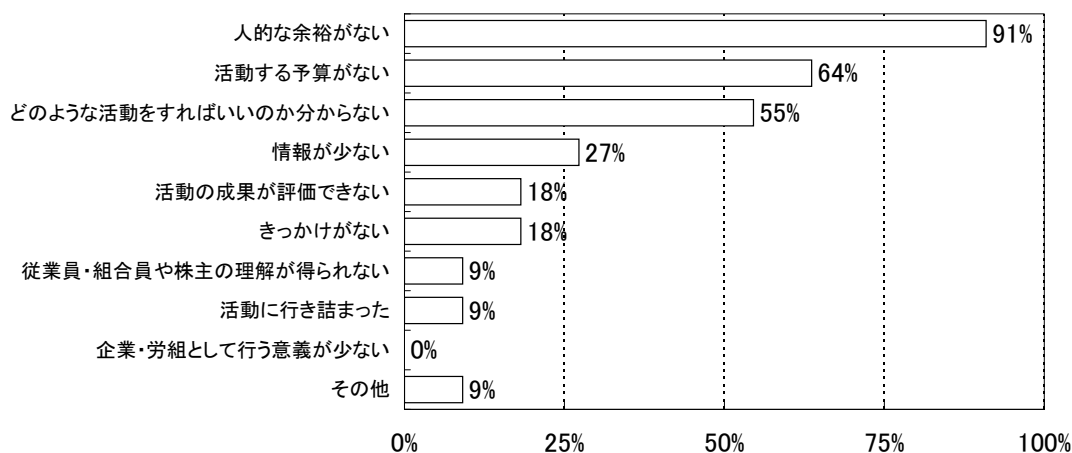
Q1-4 社会貢献活動に特化した取り組みについて  
(N=28)



### 1-5-1. 社会貢献活動を行っていない理由

前問で社会貢献活動を現在および今後も行わない企業・団体に、その理由を聞いたところ、下記のような結果になった。「人的な余裕がない」が最も多く約91%、次いで「活動する予算がない」が約64%、「どのような活動をすればいいのかわからない」が55%となった。その他として「親会社の指導に従い、合同で活動するので、独自に活動はしていない」があった。

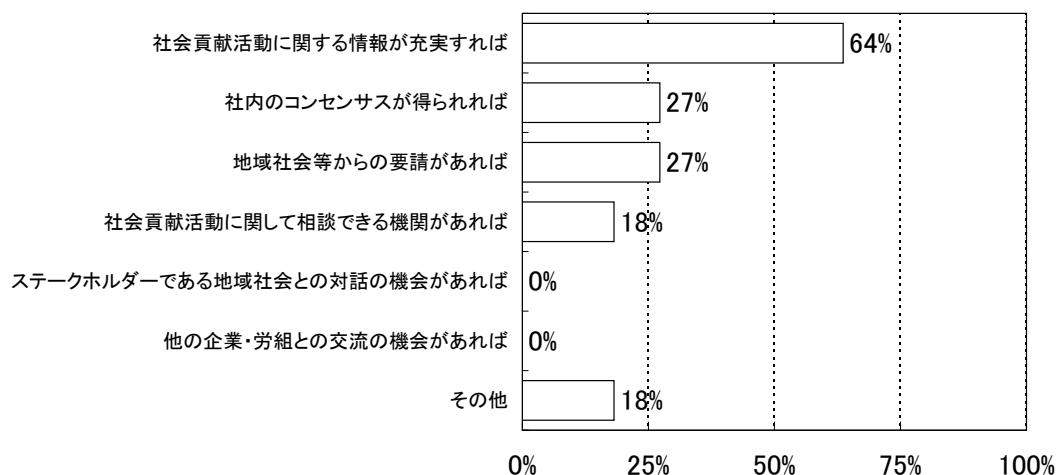
Q1-5-1 社会貢献活動を行っていない理由(複数回答)  
(N=11)



## 1-5-2. どうすれば社会貢献活動を行えるか

さらに、どうすれば社会貢献活動を行えるかを聞いたところ、下記のような結果になった。「社会貢献活動に関する情報が充実すれば」が最も多く約64%、次いで「社内のコンセンサスが得られれば」と「地域社会等からの要請があれば」が約27%となった。その他として、「親会社の指導に従って活動する」「予算・人的裏づけがあれば」があった。

Q1-5-2 どうすれば活動を行えるか(複数回答)  
(N=11)

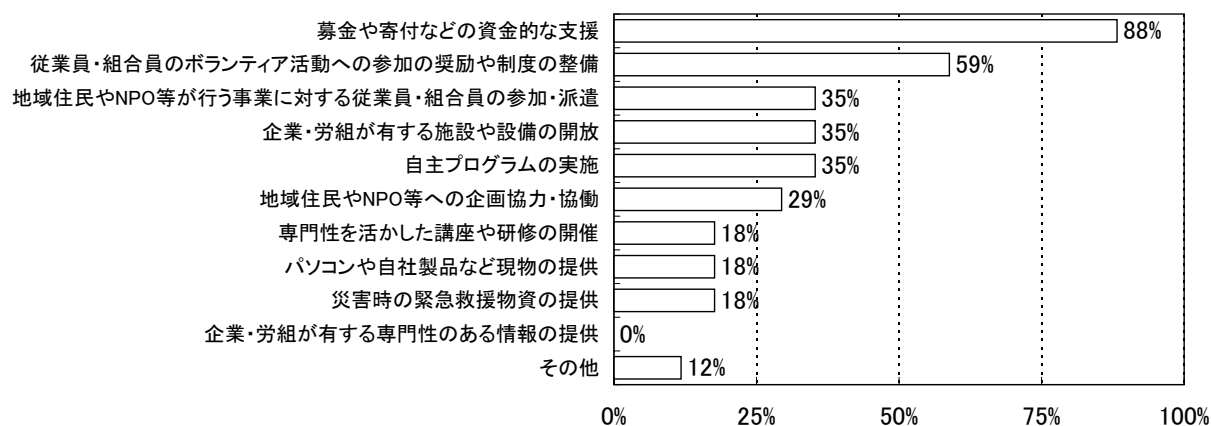


## 2 社会貢献活動の内容

### 2-1. 現在どのような活動に取り組んでいるか、または今後取り組む予定があるか

現在、どのような活動に取り組んでいるか（または今後取り組む予定があるか）を聞いたところ、下記のような結果になった。「募金や寄付などの資金的な支援」が最も多く約88%。次いで「従業員・組合員のボランティア活動への参加の奨励や制度の整備」が約59%あった。その他として、「企業内組合に求める社会貢献には何があるか」があった。

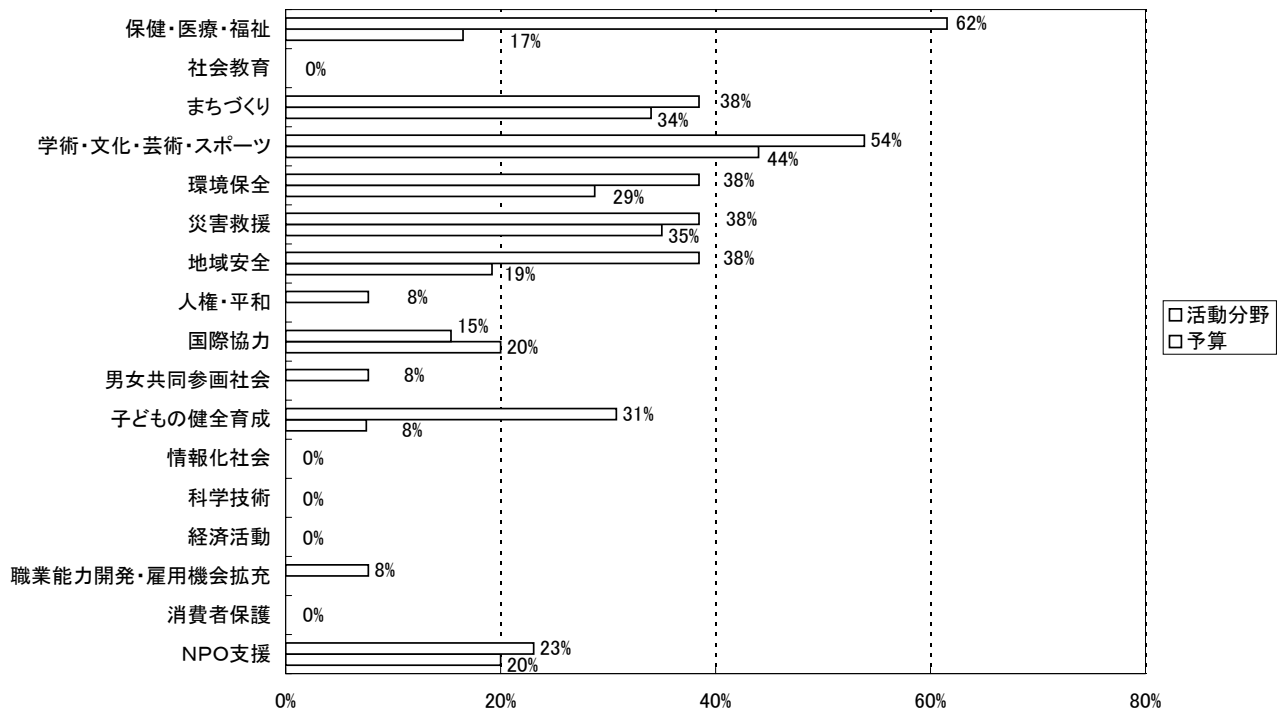
Q2-1 どのような活動を行っているか、または行なう予定があるか(複数回答)  
(N=17)



### 2-3. 活動分野はどのような割合か、また予算の割合は

取り組んでいる活動分野および予算の割合は、下記のような結果になった。活動分野の上位3分野は「保健・医療・福祉」(約62%)、「学術・文化・芸術・スポーツ」(約44%)、「まちづくり」(約38%)。「環境保全」「災害救援」「地域安全」(すべて約38%)。予算の上位3分野は「学術・文化・芸術・スポーツ」(約44%)、「災害救援」(35%)、「まちづくり」(約34%)となった。

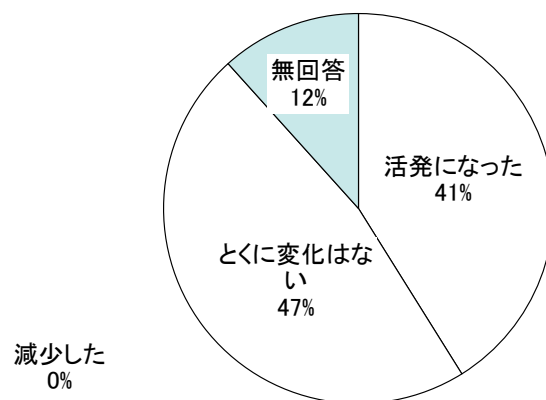
Q2-3 活動分野と予算の割合  
(N=13)



## 2-4. 3年前と現在の社会貢献活動への取り組みの変化

3年前と現在の社会貢献活動への取り組みの変化は、「とくに変化がない」が約47%、「活発になった」が約41%となった。活発になった理由としては、「地域住民との連携の強化の重要性がより認識されるようになった」「会社として社会貢献への推進体制および表彰制度が整備され、工場での取り組みも独自性を持って取り組みやすくなった」「工場運動として、積極的に展開を図るようになった」「組合員へボランティア活動への参加呼びかけや、機関紙を通じての意識付けを継続して行ってきたことで参加人数が増えているため」「社会に貢献する取り組みを強化するべく運動方針に盛り込んだため」「担当者を増やし、活動範囲を広げたため」「クリスマスイベントの拠点拡大」があった。

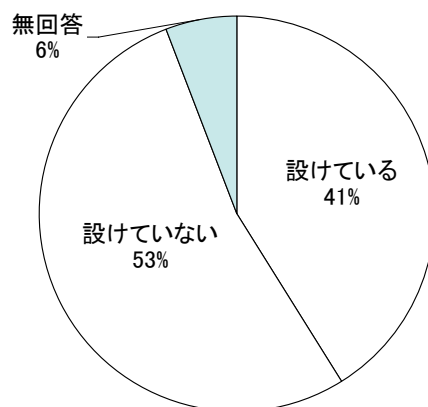
Q2-4 3年前と現在の取り組みの比較  
(N=17)



## 2-6. 社会貢献活動に関する専用窓口（担当部署）について

社会貢献活動に関する専用窓口（担当部署）について聞いたところ、「設けている」が全体の約41%、「設けていない」が約53%だった。

Q2-6 専用窓口（担当部署）について  
(N=17)

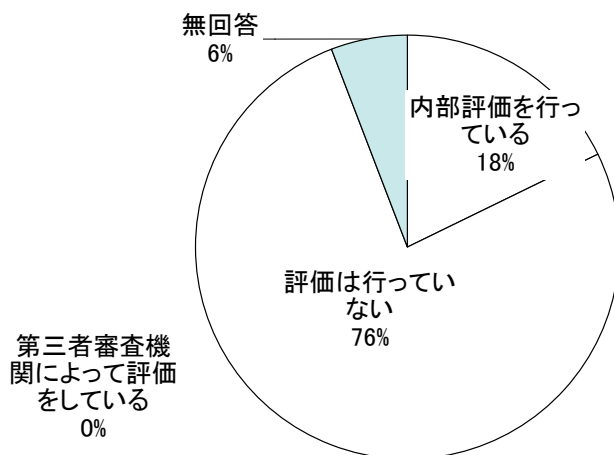




## 2-7. 社会貢献活動の評価について

社会貢献活動の評価について聞いたところ、「内部評価を行なっている」が全体の約18%、「第三者審査機関によって評価をしている」が0%に対し、「評価は行っていない」が約76%だった。

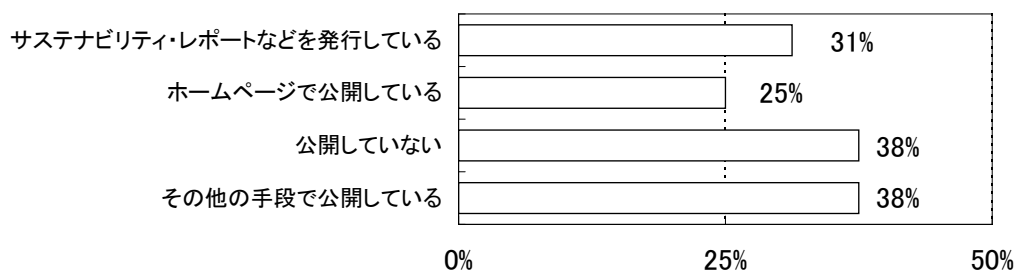
Q2-7 活動の評価について  
(N=17)



## 2-8. 社会貢献活動の結果を報告書などで公表しているか

社会貢献活動の結果を報告書などで公表しているかについては、下記のような結果になった。「サステナビリティ・レポートなどを発行している」が全体の約31%、「ホームページで公開している」が約25%、「その他の手段で公開している」「公開していない」がともに約38%だった。その他の手段として、「社会貢献活動レポートを作成、公開している」「事業報告(組合員向け)」「機関会議・機関紙等」「ニュースや連合での報告」「支部議案書・代議員会」「組合新聞にて」があった。

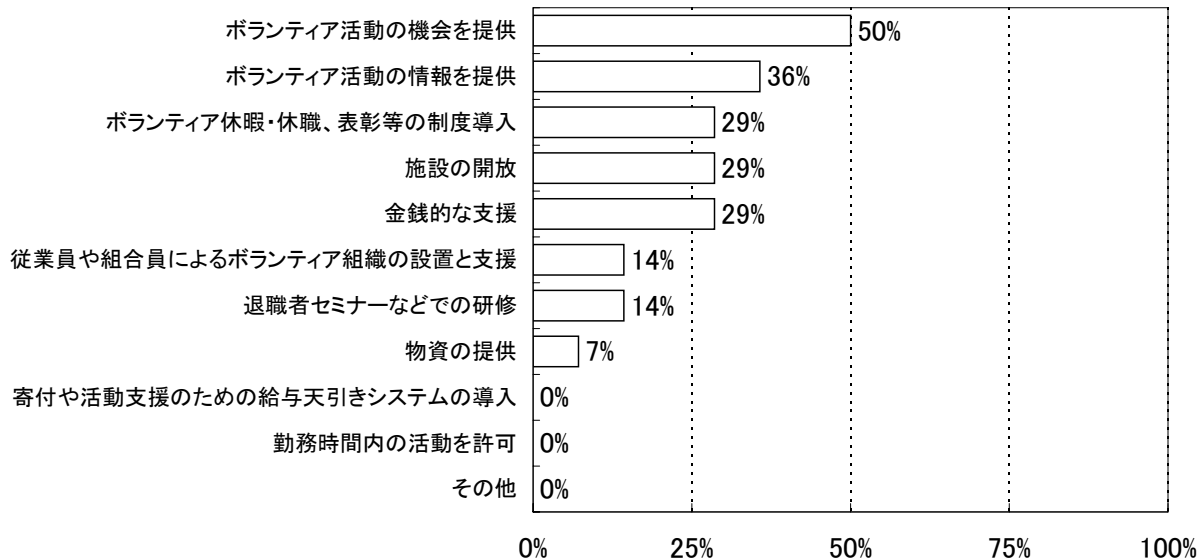
Q2-8 公表の仕方(複数回答)  
(N=17)



## 2-9. 従業員・組合員のボランティア活動や社会貢献活動に対してどのような支援策を実施しているか

従業員・組合員のボランティア活動や社会貢献活動に対して、どのような支援策を実施しているか聞いたところ、下記のような結果になった。最も多かったのは「ボランティア活動の機会を提供」で約50%、次いで「ボランティア活動の情報を提供」が約36%、「ボランティア休暇・休職、表彰等の制度導入」「施設の開放」「金銭的な支援」がそれぞれ約29%あった。

Q2-9 従業員・組合員への支援策(複数回答)  
(N=17)

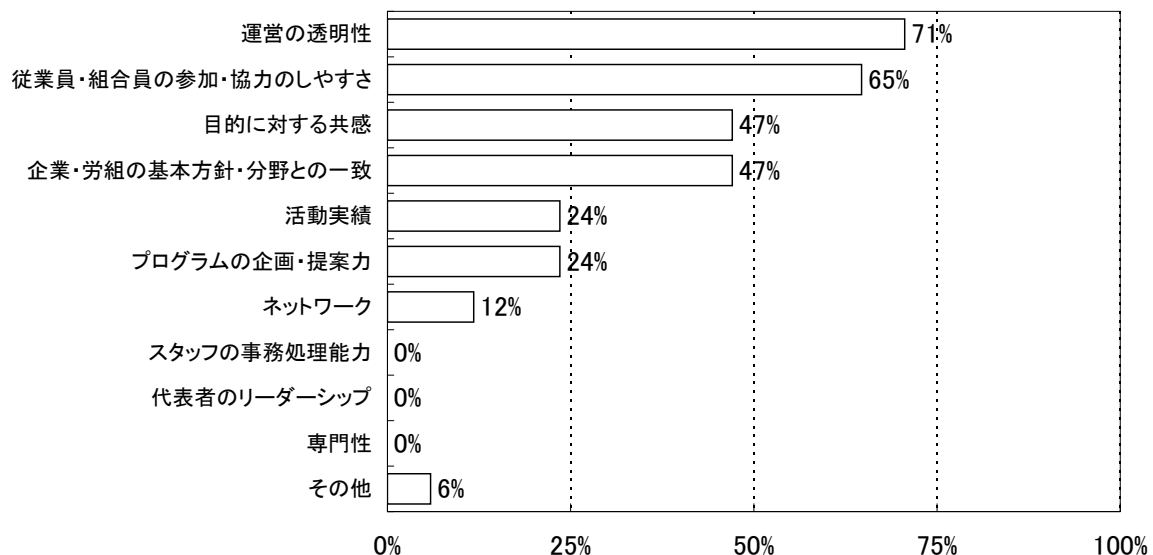


## 3 市民活動団体などについて

### 3-1. 市民活動団体との連携・協働をすすめるために、市民活動団体に対して重視すること

市民活動団体との連携・協働をすすめるために、市民活動団体に対して重視することを聞いたところ、下記のような結果になった。「運営の透明性」が最も多く約71%、次いで「従業員・組合員の参加・協力のしやすさ」が約65%、さらに「企業・労組の基本方針・分野との一致」「目的に対する共感」がそれぞれ約47%あった。

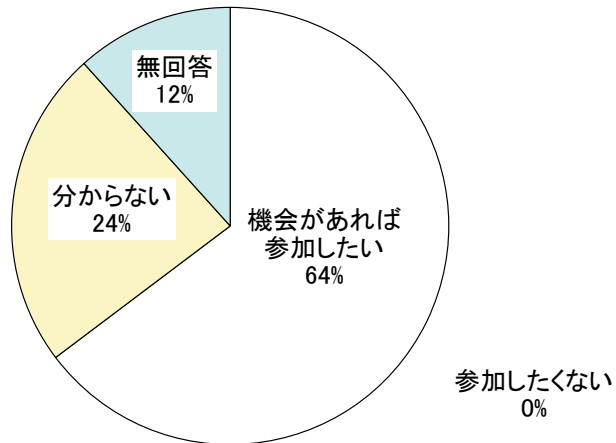
Q3-1 市民活動団体と協働する際に重視すること(複数回答)  
(N=17)



### 3-2. 市民活動団体と社会貢献活動についての意見交換する機会について

市民活動団体と社会貢献活動についての意見交換する機会について聞いたところ、「機会があれば参加したい」が最も多く約64%、「分からない」が約24%あったが、「参加したくない」は0%だった。

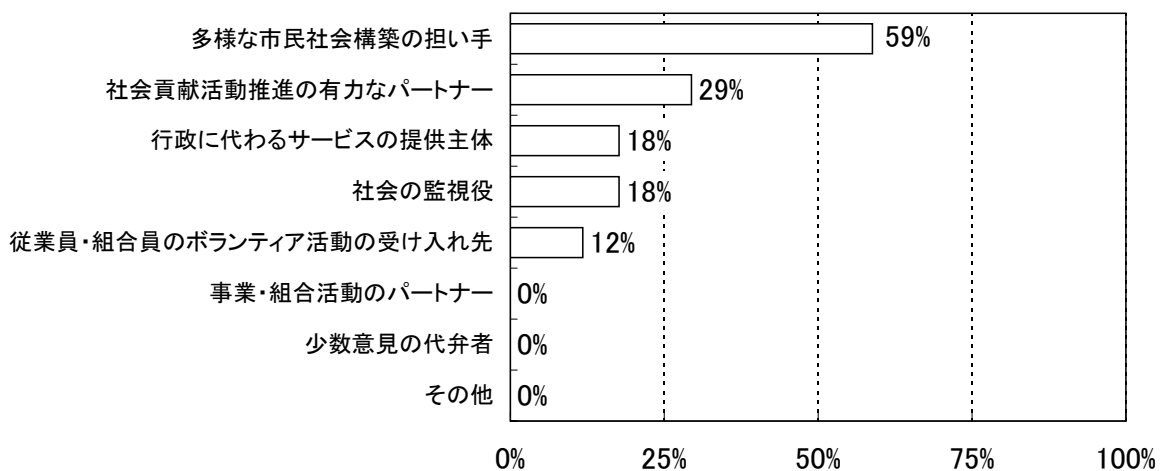
Q3-2 市民活動団体と交流する機会について  
(N=17)



### 3-3. NPO法人など公益活動を行う市民活動団体へのイメージについて

NPO法人など公益活動を行う市民活動団体へのイメージについて聞いたところ、「多様な市民社会構築の担い手」との回答が約59%あったのに対し、それ以外の「社会貢献活動推進の有力なパートナー」「行政に代わるサービスの提供主体」などは3割以下にとどまった。

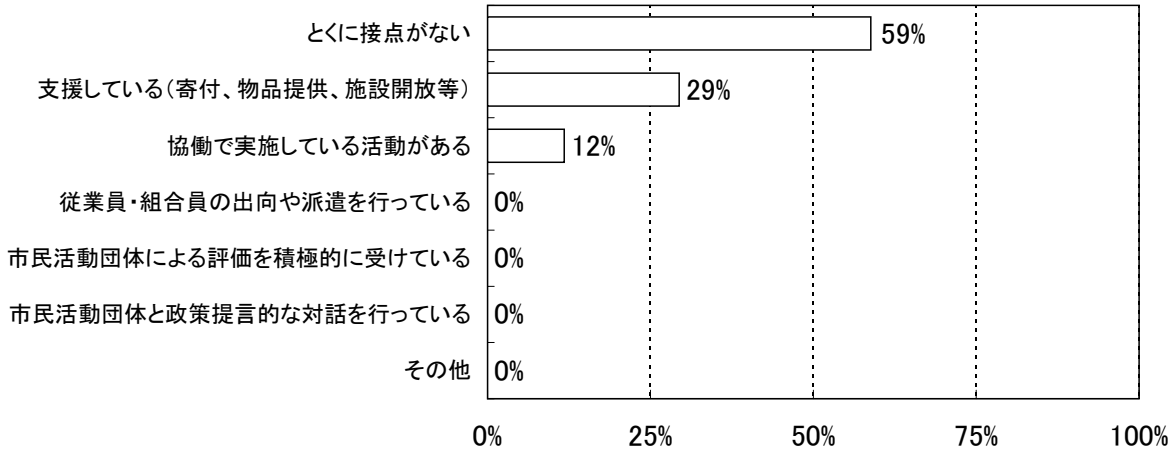
Q3-3 市民活動団体のイメージ(複数回答)  
(N=17)



### 3-4. 市民活動団体との関係について

市民活動団体との関係について聞いたところ、「とくに接点がない」が最も多く全体の約6割、「寄付、物品提供、施設開放等で支援している」が約3割あった。

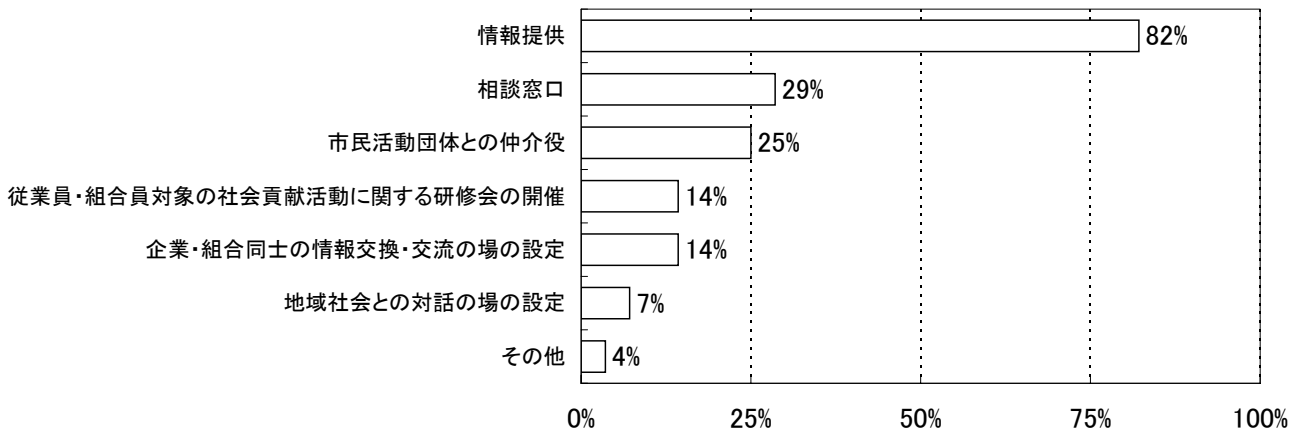
Q3-4 市民活動団体との関係について(複数回答)  
(N=17)



### 3-5. かわさき市民活動センターに期待すること

最後に回答者全員を対象に、かわさき市民活動センターに期待することを聞いたところ、下記のような結果になった。「情報提供」に対する期待が最も高く約82%、「相談窓口」は約29%、「市民活動団体との仲介役」は約25%となった。

Q3-5 かわさき市民活動センターに期待すること(複数回答)  
(N=28)



## 活動事例

平成 18 年度の事業または今後予定している事業  
(設問 2 - 2)。順不同。

### (株)YAKIN川崎

所在地：川崎市小島町 4-2

業種：鉄鋼

事例① 社有保養所「かわさき双輪荘」を、地元町内会、近隣企業に無料貸出。

事例② 夏季納涼大会に地元町内会・近隣企業を招待。

事例③ 11月3日稲荷祭に、地元町内会を招待。

事例④ 正門前の公道の清掃。

### (株)アクト

所在地：高津区久地 3-15-3

業種：その他製造

事例① 会社周辺の道路・緑地の草刈。

事例② 小学生の工場見学・中学生の就業体験。

事例③ 新潟中越地震時に救援物資の提供(ブルーシート、タオル、服)。

### (株)東芝 小向工場

所在地：幸区小向東芝町 1 番地

業種：電気機器

事例① 川崎市「夏の省エネキャンペーン」への参加。日時；2006年7月19日 場所；JR川崎駅東西自由通路 参加人数；10名 活動内容；かわさき地球温暖化対策推進協議会・川崎市が主催し、2004年度から毎夏開催される「夏の省エネキャンペーン」に参加協力し、市民への省エネ啓蒙に協力している。

事例② 多摩川河川敷美化のための「多摩川クリーンキャンペーン」の実施。日時；2006年7月12日 17:30～18:00 実施場所；多摩川河川敷(多摩川緑地～競馬練習場)約2km 参加人数；355名(他2事業場計；741名) 活動内容；川崎市に所在する3つの事業場合同で多摩川河川敷の清掃活動を実施。2005年から実施した今回が2回目。

事例③ 遊休パソコンのボランティア団体への寄付。日時；2005年9月(58台)、2006年9月(16台) 活動内容；工場で遊休化したパソコンの有効活用を図るため、川崎市・幸区役所に寄付先などについて相談し、かわさき市民活動センター及びさいわい市民活動懇談会に寄贈を行った。

事例④ 献血活動。日時；2006年2月、2006年8月 参加人数；391名(151L) 活動内容；川崎赤十字血液センターからの協力要請により、県内で血液の不足する8月と2月の希望にあわせて構内で献血を実施している。毎回、約300名規模の献血協力がある。

事例⑤ バスケットボール教室の開催。日時；2006年5月～7月(全10回) 場所；東芝小向工場体育館 活動内容；幸スポーツセンターが幸区及び川崎市民を対象に募集を掛けて行っている企画で、16歳以上男女問わず幅広くバスケットボー

ルを指導(従業員がインストラクター)。

### (株)東芝 浜川崎工場

所在地：川崎市浮島町 2 番地 1 号

連絡先：総務部総務安全担当(☎044-288-6203)

業種：電気機器

事例① 工場内で使用済みプリペイドカード類等の収集活動を展開(昨年6月より)しており、随時、かわさき市民活動センターへ持ち込みを実施している。

事例② 年2回の、日赤への献血協力(工場内に、献血カーに入場してもらい、従業員による献血協力を行っている)。

事例③ 年2回の工場最寄駅周辺の清掃活動(京浜急行小島新田駅周辺につき、環境保全取り組みメンバーによる清掃活動を行っている)。その他、今年より工場周辺道路の清掃活動を年2～3回程度で実施していくことを計画中。

事例④ 工場内の施設(体育館)を地域住民の利用に供している。

事例⑤ 国内外での災害等に対し、随時、本社・組合と連携のうえで、募金を行っている。その他各種ボランティア活動の資金支援制度を整えている(全社制度)。

### (株)ノエル

所在地：高津区二子 5-1-1 高津パークプラザ

連絡先：事業推進室(☎044-820-3091)

業種：不動産

事例① 過去3回、地域貢献事業としてクリスマスイベント「ホームタウンクリスマス」を特別協賛し、自ら事務局機能を果たすなど全面的な協力を行っている。地元の商店街・教育団体の主催・後援のもと、地元の児童達の手づくり作品を募集し、クリスマス時期(11月中旬～12月下旬まで)にイルミネーション装飾とともに展示する。昨年は川崎市溝口・鷲沼・東京都世田谷区玉川の3会場にて開催。特設会場も設け、900人近い児童の参加があった。

事例② 当社の所有するギャラリー「N+」の運営。東急田園都市線溝の口駅徒歩1分にレンタルギャラリーを開設し地元の住民に貸し出し、手づくり作品の展示機会を応援している。絵画作品や写真展・アクリル細工・陶芸作品など、様々な分野の作品の展示スペースとして利用していただいている。

事例③ 「スポーツ文化の振興及びスポーツによる地域社会への貢献」という川崎フロンターレの理念に強く共感。同じ川崎市に本社を置く縁もあり、2003年よりJリーグ「川崎フロンターレ」のユニフォームスポンサーとして協力している。翌2004年からは、弊社の冠試合「ノエル・エキサイトマッチ」にも協賛している。

事例④ 寄付活動として、日本ユニセフ協会や日本赤十字などへの定期的な寄付を通じて、微力ながら「平和で安全な暮らし」の実現を支援している。地元地域のお祭りや美化運動・少年野球連盟への寄付協力を通じて、企業市民としてその活動に積極的に参加している。

事例⑤ 2007年1月に開設された資産コンサル

ティングプラザでは、個人資産家やオーナーにむけたセミナーを随時開催予定。資産運営やアパート経営等に関わる多種多様なセミナーを開催することにより、積極的な情報提供を行っていく予定。

### (株)ミットヨ

所在地：高津区坂戸 1-20-1

業種：精密機器

事例① 地域住民（自治体）の活性化活動企画への募金・寄付。

事例② 精密測定技術を中心に仕事やキャリアに活かすための実践講座。

事例③ 測量関連団体への事業支援。

### (株)ローソン

所在地：品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー

業種：商業

事例① ローソン「緑の募金」それを活用した森林整備活動。1992年からローソン店頭レジ横に緑の募金箱を設置し、全国のお客さまから寄せられた善意を（社）国土緑化推進機構を通じてボランティア団体などによる国内外の森林整備活動を支援。これらの活動には加盟店のオーナーや本部社員も参加し、植樹や間伐等を体験。これまで神奈川県では9回実施。

事例② 学校での緑化活動支援。事例①における新たな施策として、2006年2月から「学校」での緑化活動を支援する取り組みをスタート。植樹やビオトープづくりなどを通じ学校に緑豊かな環境を整備することで、子ども達が自然に触れる機会を増やし、健やかな成長の一助けとしている。2006年に12月末現社29校で実施し、神奈川県では矢向小にて実施。

事例③ 清掃活動の実施。各地の自治体の企業、市民が一体となって取り組む河川や公園などで行う美化活動「クリーンワイド」に参加。また、横浜市で行われたイベントの際、ローソンと横浜市賛同企業の社員がイベント会場の周辺を清掃する活動も実施（2006年12月に第1回実施、今後1日間実施予定）。

事例④ 災害協定の締結・災害救援募金の実施。地方自治体などとの間で、物資を供給する協定や帰宅が困難な方を支援する協定を締結。川崎市とは八都県市ワープとして、帰宅困難者支援協定を2005年8月31日に締結。また、大規模な災害が発生した際、被災された皆様に全国のお客さまからの救援金をお届けするお手伝いを実施。

事例⑤ ローソンパス環境社会貢献コース。ローソンの会員カード「ローソンパス」でたまったポイントの活用方法の一つとして、「環境社会貢献コース」を設置し、ポイント相当の金額を社会貢献活動を行う5団体に寄付。

### 東芝ナノアナリシス(株)

所在地：幸区小向東芝町 1

連絡先：管理部総務担当（☎044-549-2981）

業種：サービス

事例① 米国ハリケーン「カトリーナ」救援募金。2005年9月29日～10月14日東芝グループの募金活動に参加。延109名、38,179円を募金。

事例② 多摩川クリーンキャンペーン。2006年7月12日、多摩川河川敷でゴミ拾い。23名参加。

### 味の素(株)川崎事業所

所在地：川崎区鈴木町 1-1

業種：食品

事例① 体育館の開放：主に地元のママさんバレー。

事例② 近隣の清掃活動：多摩川沿い、409号付近等。

事例③ NPOが主催する多摩川での炊き出しへの場所の提供。

### JFEコンテナ労働組合川崎支部

所在地：川崎区浮島町 9-2

業種：鉄鋼

事例① 川崎地域連合、大師地区連合にて、ボランティア活動、ゴミ拾いに積極的に参加しています。

### NECインフロンティア労働組合

所在地：高津区北見方 2-6-1

連絡先：労働組合事務局（☎044-820-4190）

業種：産別（電機連合）

事例① 広島・長崎の被爆者養護施設に対するカンパの実施。広島赤十字原爆記念病院、恵みの丘長崎原爆ホーム。

事例② 新春福祉餅つき大会（1月）、手をつなぐ体育祭（10月）などの福祉関連イベントへの役員派遣。

事例③ 電機連合植林ボランティアへの参加。

### 日本鋼管病院労働組合

所在地：川崎区鋼管通 1-2-1

業種：その他（病院）

事例① クリーン川崎。川崎地域連合の要請により、病院労組として清掃活動のボランティアに参加している。

事例② 市民と働くフェスタ2006。川崎地域連合によるフェスタに、救護班とお手伝いで参加している。

事例③ 手をつなぐ体育祭。川崎市社会福祉協議会や川崎市教育委員会が後援しており、川崎市内の多くの障害者、障害児施設からの参加で運営されているこの体育祭は、お手伝いとして参加している。

事例④ 年末餅つき大会。田島地区連合と労働者福祉協議会田島地区要請により、田島地域福祉活動ホームにおいて、開催された餅つきに参加している。

事例⑤ クリーン田島。

## マルイグループユニオン

所在地：中野区中野 3-8-4

業種：その他（小売業）

事例① 募金・寄贈については、年1回各店を中心に、地域の施設に対して活動を行っている。川崎店…障害者福祉施設「なかまの家」に対して、FAX付電話機を寄贈。ファミリー溝口店…「新日本学園」に対して、文具等を寄贈。運営については、店内の組合組織（ユニオンリーダー）を中心に行っている。

事例② 本部としても、4団体に年1回寄贈を実施、主な団体…メイク・ア・ウィッシュオブジャパン、アイメイト協会等、他、災害時は被災地への募金、寄贈も実施、平成18年度は、ジャワ島中部地震、パキスタン地震に対し、上部団体（サービス、流通連合）を通じ、寄贈。

事例③ その他の活動としては、各店、事業所ごとに献血活動を実施、川崎市の2店舗については、献血ルームへの案内を年2回実施。

事例④ 組合員へのボランティア活動への参加奨励、本部の取組みとして、「環境ボランティア」を実施。富士山への植樹活動や片瀬海岸でのごみ拾いに参加者を募り、実施。休日での参加のため、交通費支給。

## 神奈川競輪競馬労働組合

所在地：川崎区富士見 2-1-6 川崎競輪内

業種：サービス

事例① タオル一本運動 組合員1人が1本タオルを寄付し、施設へ贈る。

事例② 古切手、ハガキ、カードの回収 盲人協会へ寄付。

事例③ プルタブの回収、車イスの変換。

## 川崎わくわく労働組合

所在地：中原区下沼部 1772 ディアカート 101

業種：その他

事例① 自治労本部からの国内・外への募金寄付の協力。

事例② マレーシア・カンボジアへの国際支援への組合役員の派遣。

## 東芝労働組合浜川崎支部

所在地：川崎区浮島町 2-1

業種：電気機器

事例① 近隣地域、通勤経路の清掃ボランティアの実施 2回/年。

事例② クリーン川崎。清掃ボランティアへの参加。

事例③ 東芝労組本部の取組みによる世界各地の災害被災者へのカンパ支援。

事例④ 川崎市民祭りへの協賛支援・少年の祭典「ボレロを楽しむ会」の協賛支援。

事例⑤ 電機連合神奈川地協の取組みによる障害者団体援助・障害者雇用の促進に向けたティッシュペーパーカンパ取組み。川崎地域連合の取組みによる「川崎市ふじみ園福祉餅つき大会」への参加。川崎地域連合の取組みによる「手をつなぐ体育祭」への参加。

平成 19 年 1 月

平成 18 年度 企業および労働組合の社会貢献活動実態調査

財団法人かわさき市民活動センター  
市民活動推進課

別紙「CSR活動を取り巻く状況について（参考）」をお読みのうえ、ご回答ください。

○提出期限 平成 19 年 1 月 31 日（水）

○提出先 かわさき市民活動センター市民活動推進課  
Tel 044-430-5566 Fax 044-430-5588  
E-Mail suisin@kawasaki-shiminkatsudo.or.jp

貴社（グループ）・貴労組名 .....

担当者名 .....

所属部署 .....

役職名 .....

電話番号 .....

FAX 番号 .....

E-Mail .....

回答日 ..... 月 ..... 日

1. 貴社・貴労組の概要と社会貢献活動の取り組みについて

1-1. ご回答の対象範囲又は業種（ひとつお選びください）

※本調査は原則として企業・労組単体でのご回答をお願いしております。連結・連合でご回答いただく場合には、主たる業種（実態）をお選びください。

- 01. 水産・農林    02. 鉱業    03. 建設    04. 食品    05. 繊維    06. パルプ・紙
- 07. 化学・製薬    08. 石油・石炭製品    09. ゴム製品    10. 窯業・土石製品    11. 鉄鋼
- 12. 非鉄金属    13. 金属製品    14. 一般機械    15. 電気機器    16. 輸送用機器
- 17. 精密機器    18. その他製造    19. 商業    20. 金融・保険    21. 不動産
- 22. 運輸・倉庫    23. 情報通信    24. 電力・ガス    25. サービス    26. その他（.....）
- 27. 産別（.....）

1-2. 従業員・組合員数（ひとつお選びください）

- 01. 1~49人    02. 50~99人    03. 100~299人    04. 300人以上

1-3. CSR活動全般の取り組みについて（ひとつお選びください）

- 01. 現在取り組んでいる
- 02. 現在は取り組んでいないが、これから取り組む予定
- 03. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
- 04. いままで取り組んだことはなく、今後も取り組む予定はない

1-4. 社会貢献活動に特化した取り組みについて（ひとつお選びください）

- 01. 現在取り組んでいる
  - 02. 現在は取り組んでいないが、これから取り組む予定
  - 03. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
  - 04. いままで取り組んだことはなく、今後も取り組む予定はない
- 3 ページ設問 2 以降  
をお答えください
- 次頁の設問をお答  
えください

引き続き、次ページ以降をお答えくださいますよう、お願いします。



前問で「03. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」「04. いままで取り組んだことはなく、今後も取り組む予定はない」をお選びの方のみお答えください

1-5-1. 社会貢献活動を行っていない理由について（いくつでも）

01. 活動する予算がない
02. 人的な余裕がない
03. どのような活動をすればいいのかわからない
04. きっかけがない
05. 情報が少ない
06. 従業員・組合員や株主の理解が得られない
07. 活動の成果が評価できない
08. 企業・労組として行う意義が少ない
09. 活動に行き詰まった
10. その他（.....）

1-5-2. 今後、どうすれば活動を行えるようになりますか（いくつでも）

01. 社会貢献活動に関する情報が充実すれば
02. 社会貢献活動に関して相談できる機関があれば
03. ステークホルダーである地域社会との対話の機会があれば
04. 地域社会等からの要請があれば
05. 他の企業・労組との交流の機会があれば
06. 社内のコンセンサスが得られれば
07. その他（.....）

1-5-3. かわさき市民活動センターに期待することは何ですか（いくつでも）

01. 情報提供
02. 相談窓口
03. 市民活動団体との仲介役
04. 地域社会との対話の場の設定
05. 企業・組合同士の情報交換・交流の場の設定
06. 従業員・組合員対象の社会貢献活動に関する研修会の開催
07. その他（.....）

問1-4で「03. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」「04. いままで取り組んだことはなく、今後も取り組む予定はない」をお選びの方は、調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

1~2ページ目のみご返送ください。

設問1-4で「01. 現在取り組んでいる」「02. 現在は取り組んでいないが、これから取り組む予定」をお選びの方は、3ページ設問2以降をお答えください

設問 1－4 で「01. 現在取り組んでいる」「02. 現在は取り組んでいないが、これから取り組む予定」  
をお選びの方は、設問 2 以降をお答えください

## 2. 社会貢献活動について

2－1. 現在、どのような活動に取り組んでいますか、または取り組む予定ですか（いくつでも）

- 01. 募金や寄付などの資金的な支援
- 02. パソコンや自社製品など現物の提供
- 03. 自主プログラムの実施
- 04. 地域住民や NPO 等が行う事業に対する従業員・組合員の参加・派遣
- 05. 地域住民や NPO 等への企画協力・協働
- 06. 専門性を活かした講座や研修の開催
- 07. 従業員・組合員のボランティア活動への参加の奨励や制度の整備
- 08. 企業・労組が有する施設や設備の開放
- 09. 企業・労組が有する専門性のある情報の提供
- 10. 災害時の緊急救援物資の提供
- 11. その他

2－2. 前問でお答えいただいた内容を具体的にお書きください（平成 18 年度の事業または来年度以  
降の予定事業から、最大 5 件まで記載してください）

事例①

.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....

事例②

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

事例③

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

事例④

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

事例⑤

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

2-3. 活動分野はどのような割合ですか（予算があれば支出の割合でお答えください）

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| 01. 保健・医療・福祉      | .....%                             |
| 02. 社会教育          | .....%                             |
| 03. まちづくり         | .....%                             |
| 04. 学術・文化・芸術・スポーツ | .....%                             |
| 05. 環境保全          | .....%                             |
| 06. 災害救援          | .....%                             |
| 07. 地域安全          | .....%                             |
| 08. 人権・平和         | .....%                             |
| 09. 国際協力          | .....%                             |
| 10. 男女共同参画社会      | .....%                             |
| 11. 子どもの健全育成      | .....%                             |
| 12. 情報化社会         | .....%                             |
| 13. 科学技術          | .....%                             |
| 14. 経済活動          | .....%                             |
| 15. 職業能力開発・雇用機会拡充 | .....%                             |
| 16. 消費者保護         | .....%                             |
| 17. NPO支援         | .....%                             |
| 合計                | <u>100%</u> （全体が100%になるようにお答えください） |

2-4. 3年前と現在の社会貢献活動への取り組みを比較して、変化はありましたか（ひとつだけ）

01. 活発になった 02. とくに変化はない 03. 減少した

2-5. 前問でお答えになった理由は何ですか

.....  
.....  
.....

2-6. 社会貢献活動に関する専用窓口（担当部署）は設けていますか、また問合せ先はどちらですか

01. 設けている（公開可） 02. 設けている（公開不可） 03. 設けていない  
問合せ先 ..... 電話番号 .....

設問2-7～9は、設問1-4で「01. 現在取り組んでいる」をお選びの方のみお答えください

2-7. 社会貢献活動の評価を行っていますか（いくつでも）

01. 内部評価を行っている 02. 第三者審査機関によって評価をしている 03. 評価は行っていない

2-8. 社会貢献活動の結果を報告書などで公表していますか（いくつでも）

01. サステナビリティ・レポートなどを発行している 02. ホームページで公開している  
03. 公開していない 04. その他の手段で公開している（.....）

2-9. 従業員・組合員のボランティア活動や社会貢献活動に対して、どのような支援策を実施していますか（いくつでも）

01. ボランティア休暇・休職、表彰等の制度導入 02. ボランティア活動の情報を提供  
03. ボランティア活動の機会を提供 04. 施設の開放 05. 金銭的な支援 06. 物資の提供  
07. 寄付や活動支援のための給与天引きシステムの導入 08. 勤務時間内の活動を許可  
09. 従業員や組合員によるボランティア組織の設置と支援 10. 退職者セミナーなどでの研修  
11. その他（.....）

3. 社会貢献活動をすすめるための基盤整備について

3-1. 今後、市民活動団体との連携・協働をすすめるために、市民活動団体に対して重視することは何ですか（いくつでも）

- 01. 運営の透明性
- 02. 活動実績
- 03. 目的に対する共感
- 04. 企業・労組の基本方針・分野との一致
- 05. プログラムの企画・提案力
- 06. 専門性
- 07. ネットワーク
- 08. 従業員・組合員の参加・協力のしやすさ
- 09. 代表者のリーダーシップ
- 10. スタッフの事務処理能力
- 11. その他（.....）

3-2. 市民活動団体と社会貢献活動についての意見交換する機会を望んでいますか（ひとつだけ）

- 01. 機会があれば参加したい
- 02. 参加したくない
- 03. 分からない

3-3. NPO 法人など公益活動を行う市民活動団体へのイメージをお聞かせください（いくつでも）

- 01. 多様な市民社会構築の担い手
- 02. 行政に代わるサービスの提供主体
- 03. 社会貢献活動推進の有力なパートナー
- 04. 事業・組合活動のパートナー
- 05. 従業員・組合員のボランティア活動の受け入れ先
- 06. 社会の監視役
- 07. 少数意見の代弁者
- 08. その他（.....）

3-4. 市民活動団体との、現在の関係をお教えてください（いくつでも）

- 01. とくに接点がない
- 02. 支援している（寄付、物品提供、施設開放等）
- 03. 協働で実施している活動がある
- 04. 従業員・組合員の出向や派遣を行っている
- 05. 市民活動団体による評価を積極的に受けている
- 06. 市民活動団体と政策提言的な対話を行っている
- 07. その他（.....）

3-5. かわさき市民活動センターに期待することは何ですか（いくつでも）

- 01. 情報提供
- 02. 相談窓口
- 03. 市民活動団体との仲介役
- 04. 地域社会との対話の場の設定
- 05. 企業・労組同士の情報交換・交流の場の設定
- 06. 従業員や組合員対象の社会貢献活動に関する研修会の開催
- 07. その他（.....）

調査は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

調査結果につきましては、ご回答いただいた方に平成 19 年 3 月発行予定の報告書の発送をもって、ご報告させていただきます。

また、当センターでは、継続的に営利セクターと非営利セクターの橋渡しの役割を務めてまいります。社会貢献活動を含めた CSR 全般の情報につきまして、ご提供いただければ幸いです。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

財団法人かわさき市民活動センター

# 企業・労働組合の社会貢献活動実態調査 報告書

2007年（平成19年）3月発行

---

発行

財団法人かわさき市民活動センター  
〒212-0007 川崎市幸区河原町1番地  
☎044-542-1701  
URL [www.kawasaki-shiminkatsudo.or.jp](http://www.kawasaki-shiminkatsudo.or.jp)